

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	外国人雇用サービスセンター等運営費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 赤松 俊彦			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項、第4条第1項第10号、第3項、第8条、第9条、第28条、第33条、第37条			関係する計画、通知等	「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」(平成19年8月3日厚生労働省告示第276号)、「日系定住外国人施策の推進について」(平成26年3月31日日系定住外国人施策推進会議決定)、「留学生30万人計画(骨子)」(平成20年7月29日文科科学省他5省策定)、「日本再興戦略(2016)」(平成28年6月2日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「働き方改革実行計画」(平成29年3月29日働き方改革実現会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本での就職を希望する外国人留学生や専門的・技術的分野の外国人、日本国内に居住する定住外国人等、就労を希望する外国人が職業相談等を通じて日本での就職を実現させること。また、日本において在留資格の範囲内で適法に就労する外国人労働者の雇用管理や再就職支援等が適切に行われることで、外国人労働者の安定した雇用の維持・確保を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①東京、名古屋、大阪に外国人雇用サービスセンターを設置するとともに、外国人求職者の多い公共職業安定所に通訳員や専門の職業相談員を配置し、我が国での就労を希望する留学生、専門的・技術的分野の外国人や日系人等の定住外国人に対し、専門的な職業相談・紹介等を行う。 ②身分に基づく在留資格で日本に在住する外国人を対象に、日本語コミュニケーション能力の向上、我が国の労働法令、雇用慣行、労働・社会保険制度等に関する知識の習得に係る講義・実習を内容とした外国人就労・定着支援研修を実施する。 ③日系人の適正な就労を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロの現地法人を通じて、来日前の日系人に対する情報提供等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	641	1,785	1,744	1,840	1,796		
	執行額	627	1,527	1,591					
	執行率(%)	98%	86%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	86%	91%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費(雇用勘定)	725	647	委託事業の事業経費等の精査による減額。					
	諸謝金(雇用勘定)	554	571						
	諸謝金(一般会計)	264	277						
	庁費(雇用勘定)	114	118						
	高齢者等雇用環境整備委託費(一般会計)	45	44						
	その他	138	139						
計	1,840	1,796							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	外国人の求職者の就職率を21%以上にする。	外国人雇用サービスコーナー等を利用した外国人求職者の就職率	成果実績	%	20.8	21	21.2	-	-
		目標値	%	15	19	20	-	21	
		達成度	%	139	110	106	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	29	年度		
	アンケートにおいて「満足」「やや満足」と回答した者の割合を90%以上にする	外国人就労・定着支援研修受講者の満足度	成果実績	%	-	96.1	95.6	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	106.8	106.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
	外国人雇用サービスコーナー等の職業相談件数	活動実績	件	213,987	219,710	205,878	-	-	
		当初見込み	件	210,000	180,000	190,000	195,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
	外国人就労・定着支援研修受講者数	活動実績	人	-	4,106	4,450	-	-	
		当初見込み	人	-	4,000	4,200	4,250	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度		
				活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
	単位当たりコスト = X/Y(※通訳を配置したサービスコーナーの相談件数1人当たりの経費。) X:「執行額(千円)」 Y:「相談件数」	単位当たりコスト	円	4,797	4,797	5,579	5,478		
		計算式	X/Y	1,026,517千円 / 213,987件	988,929千円 / 219,710件	[集計中]千円 / 205,878件	1,068,186千円 / 195,000件		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度		
				活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
	単位当たりコスト = X/Y(※外国人就労・定着支援研修受講者1人当たりの経費。) X:「執行額(千円)」 Y:「受講者数」	単位当たりコスト	円	-	120,162	118,930	109,271		
		計算式	X/Y	-	493,385千円 / 4,106件	529,240千円 / 4,450件	464,400千円 / 4,250件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
				-	年度	-	年度		
	-	実績値	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
以下の事業の実施を通して、外国人労働者の雇用の安定・促進に寄与する。 ①我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導・援助等を行う機関として、東京、名古屋、大阪に外国人雇用サービスセンターを設置し、求人者、求職者双方に対するサービスを実施。 ②外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語、中国語、ポルトガル語等の通訳及び職業相談員を配置し、職業相談や求人開拓などを実施。 ③民間企業に委託し、日本で定着して仕事を継続することを希望する者を対象とした外国人就労・定着支援研修を実施。 ④日系人の就労の適正を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロの現地法人を通じた来日前の日系人に対する情報提供等の実施。									
改革項目	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-	年度	-	年度	-	年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
		-	年度	-	年度	-	年度		
-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	留学生の国内における就労促進を図ることは、日本再興戦略等に盛り込まれた重要施策であるとともに、離職した外国人の再就職を支援することは、雇用対策法で義務づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の理由により、国が自ら取り組むべき施策と考えているが、研修の実施など、民間企業を活用することが効果的な事業については委託して実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	雇用対策法上の責務や日本再興戦略等に明記された内容を達成するために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業について、ブラジル連邦共和国外務省と在ブラジル日本大使館との間で交換された口上書に基づき実施するものであることを踏まえ、会計法第29条の3第4項および予算令第102条の4第3号に基づく随意契約を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要なコストであり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職業相談や研修の実施に必要な教材費・会場費など必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部の通訳・相談員等の採用が遅れたため等。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間企業への委託によって通訳のコールセンターの設置を行い、サービス範囲の拡大を図るとともに、通訳機能の集中化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	就職率は目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・職業紹介を行っており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ前年度と同水準の職業相談件数となっており、外国人の求職者の職業相談窓口として適切に機能している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外国人求職者の相談の拠点として、外国人雇用サービスコーナー及びサービスセンターは広く認知されており、かつ毎年度相談件数が20万件を超えるなど十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	職業相談件数が当初の見込みを上回るとともに、外国人雇用サービスコーナー等を利用した外国人求職者の就職率が目標値を上回っており、外国人就労・定着支援研修事業においても目標値を超える受講者の満足度を獲得しており、適正に事業が実施されている。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。

**外部有識者の所見**

現下の労働市場の状況において当事業の有用性は増大すると考えられる。適正な予算執行に努めること。(長崎 武彦)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り

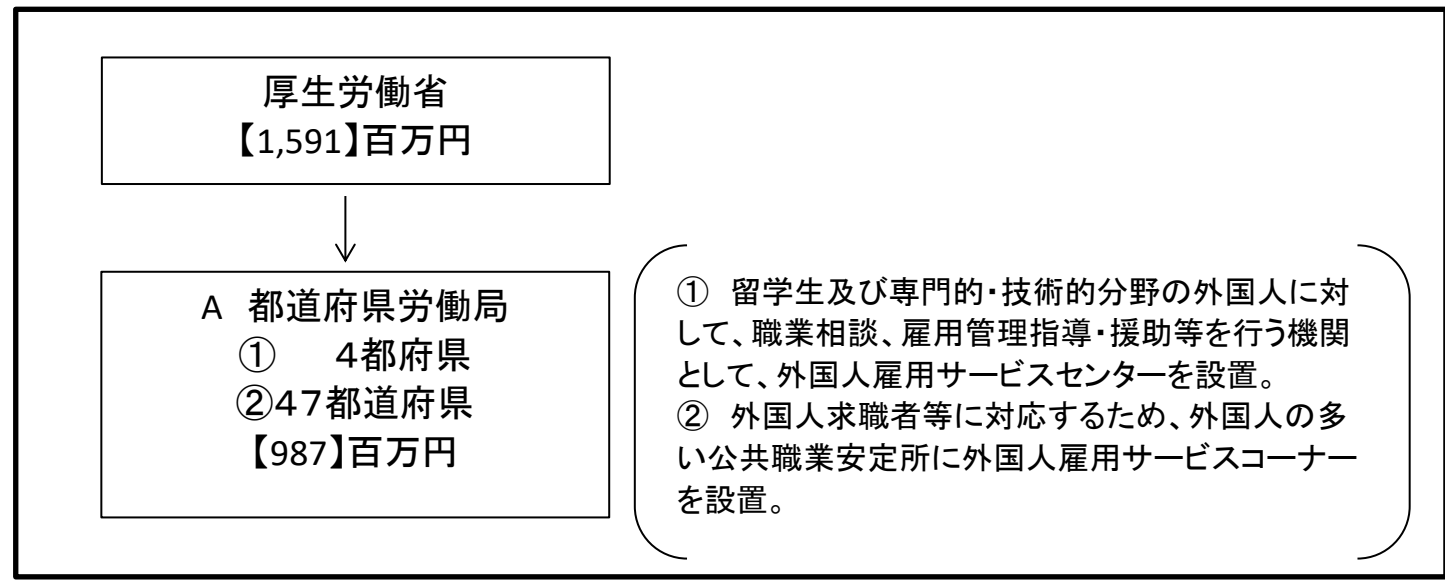
引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

**備考**

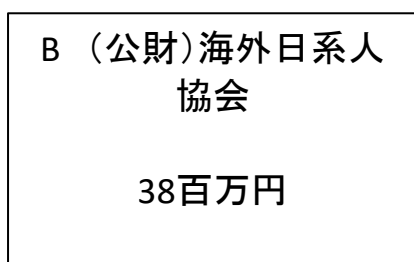
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	935	平成23年度	807	平成24年度	710		
平成25年度	550	平成26年度	547	平成27年度	555		
平成28年度	549						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

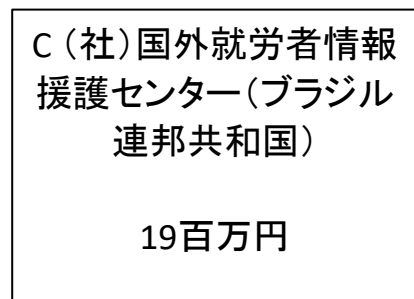


委託【随意契約(その他)】



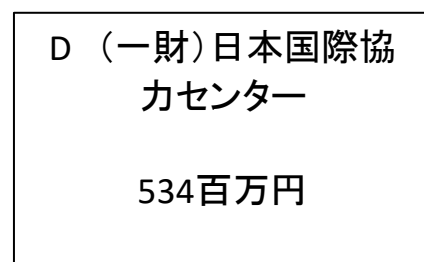
日本国内における(社)国外就労者情報援護センターへの後方支援の実施。(求人情報・雇用情勢等の情報提供、専門家の派遣)

一部再委託【随意契約(その他)】



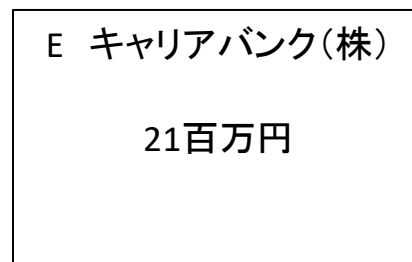
日本で就労を希望する日系人等に対する職業相談等の実施

委託【一般競争契約(総合評価)】



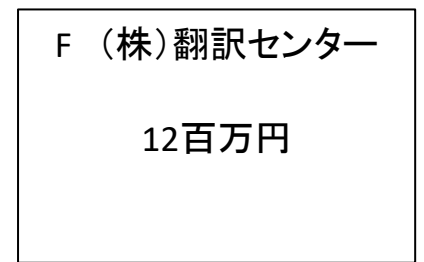
身分に基づく在留資格で日本に滞在する外国人を対象に、日本語コミュニケーション能力の向上、日本の労働法令、雇用慣行、労働・社会保険制度等に関する研修の実施。

委託【随意契約(企画競争)】



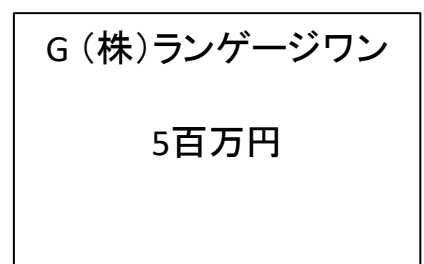
外国人留学生の日本企業への就職をより一層推進するため、経済団体・ハローワーク・大学等の関係機関と連携し、各種就職支援メニューを実施。【北海道地区のみ】

委託【一般競争契約(最低価格)】



人材の多国籍化に対応し、10カ国語の通訳オペレータを配置した多言語コンタクトセンターを設置し、ハローワークにおける多言語相談業務の支援を実施。

一部再委託【随意契約(その他)】



多言語電話通訳業務、多言語翻訳業務を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

A.愛知労働局			B.(公財)海外日系人協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	外国人雇用サービスセンター等の設置・運営費等	220	人件費	事業に係る人件費	24
			事業費	事業に係る直接経費	11
			消費税		3
計		220	計		38

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.(社)国外就労者情報援護センター			D.(一財)日本国際協力センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	事業に係る直接経費	13	事業費	事業に係る直接経費	429
	人件費	事業に係る人件費	5	人件費	事業に係る人件費	66
	負担費	事業に係る現地税金等	1	消費税		39
	計		19	計		534
	E.キャリアバンク(株)			F.(株)翻訳センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	事業に係る直接経費	10	運営経費	事業に係る人件費	9
	人件費	事業に係る人件費	10	一時経費	事業に係る直接経費	2
消費税		1	消費税		1	
計		21	計		12	
G.(株)ランゲージワン			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
運営経費	事業運営に係る経費	4				
消費税		1				
計		5	計		0	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知労働局	6000012070001	外国人雇用サービスセン ター・外国人雇用サービス コーナー等における留学 生・日系人等に対する職業 相談。	220		-	--	
2	東京労働局	6000012070001	同上	162		-	--	
3	静岡労働局	6000012070001	同上	131		-	--	
4	岐阜労働局	6000012070001	同上	87		-	--	
5	大阪労働局	6000012070001	同上	78		-	--	
6	群馬労働局	6000012070001	同上	40		-	--	
7	三重労働局	6000012070001	同上	39		-	--	
8	神奈川労働局	6000012070001	同上	37		-	--	
9	埼玉労働局	6000012070001	同上	34		-	--	
10	茨城労働局	6000012070001	同上	33		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)海外日系人 協会	6020005010243	日本国内における(社)国 外就労者情報援護セン ターへの後方支援の実施 (求人情報・雇用情勢等の 情報提供、専門家の派遣)	38	随意契約 (その他)	-	100%	

